

## 2023年3月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 manaby

コード番号 9222

URL <https://manaby.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 岡崎 衛

問合せ先責任者（役職名） 取締役 CFO（氏名） 河治 惇一

TEL 03(6262)7988

中間発行情報提出予定日 2022年12月28日 配当支払開始予定日 —

中間決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

中間決算説明会開催の有無 : 有・無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年3月期中間期の業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### （1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	310	9.1	△49	—	△50	—	△34	—
2022年3月期中間期	284	—	29	—	29	—	18	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	△21.72	—
2022年3月期中間期	11.65	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、2022年3月期中間期は潜在株式が存在するものの当社株式が非上場であり期中平均株価が把握できないため、また当期中間期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期中間期	670	84	12.6	53.88
2022年3月期	828	118	14.3	75.60

（参考）自己資本 2023年3月期中間期 84百万円 2022年3月期 118百万円

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期中間期	△60	△0	△126	464
2022年3月期中間期	15	0	144	308

### 2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	0.00	0.00	0.00
2023年3月期	0.00		
2023年3月期(予想)		0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	636	14.1	△75	—	△76	—	△79	—	△50.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用 : 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無  
② ①以外の会計方針の変更 : 有・無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有・無  
④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期中間期	1,571,000株	2022年3月期	1,571,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期中間期	—株	2022年3月期	—株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2023年3月期中間期	1,571,000株	2022年3月期中間期	1,571,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当期中間決算に関する定性的情報 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) キャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 中間財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間貸借対照表 .....	4
(2) 中間損益計算書 .....	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、まん延防止等重点措置終了後も新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針下、依然として経済活動が抑制される厳しい状況となりました。政府の各種政策の効果や海外経済の改善があり、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、コロナ感染再拡大、資源、原材料およびエネルギー価格の高騰、ならびに利上げによる欧米景気後退が起これ、これらによる国内経済への警戒感はその期待感を上回り、先行きが不透明な状況が続いております。

一方で、当社の属する障害福祉サービス業界では、民間企業に雇用されている障害者数が2021年6月時点で59.7万人(対前年比3.4%増加)、実雇用率は2.20%(対前年比0.05ポイント増加)と、いずれも過去最高となっております。企業規模別にみても、雇用されている障害者の数は、45.5人~100人未満規模企業で62,175.0人(前年は53,350.0人)、100~300人未満で114,905.0人(同113,199.0人)、300~500人未満で51,657.5(同50,824.5人)、500~1,000人未満で678,290.5人(同66,588.0人)、1,000人以上で299,048.0人(同289,330.5人)と全ての企業規模で前年より増加しており(厚生労働省「令和3年障害者雇用状況の集計結果」)、引き続き障害者雇用に対する高いニーズが見込まれております。

このような環境のもと、当社は就労支援事業を中心に、既存事業所での利用促進等の活動を進めてまいりました。以上の結果、当中間会計期間の売上高は310,034千円(前年同期比9.1%増加)、営業損失は49,947千円(前年同中間期は営業利益29,729千円)、経常損失は50,703千円(前年同中間期は経常利益29,145千円)、中間純損失は34,133千円(前年同中間期は中間純利益18,314千円)となりました。

なお、当社は、就労支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は593,791千円となり174,957千円減少しました。売掛金が21,558千円増加し、現金及び預金が187,828千円減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は76,949千円となり16,858千円増加しました。繰延税金資産が16,787千円、リース資産が3,762千円増加し、敷金が4,112千円減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は148,739千円となり101,078千円減少しました。未払金が3,273千円、未払費用が4,022千円増加し、短期借入金が100,000千円、契約負債が5,247千円、買掛金が5,466千円減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は437,361千円となり22,886千円減少しました。リース債務が3,523千円増加し、長期借入金が26,526千円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は84,640千円となり34,133千円減少しました。中間純損失34,133千円を計上したことによる利益剰余金の減少が要因であります。

### (3) キャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、464,246千円(前年同中間期比155,758千円の増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純損失49,715千円、売掛金の増加額21,558千円、買掛金の減少額5,466千円、契約負債の減少額5,247千円等を計上したことにより、法人税等の還付額12,596千円、減価償却費1,250千円、のれん償却費1,269千円等を計上したものの、60,689千円の支出(前年同中間期は15,210千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金及び保証金の回収による収入2,886千円を計上したものの有形固定資産の取得による支出276千円、無形固定資産の取得による支出3,100千円等を計上したことにより、612千円の支出（前年同中間期は830千円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出100,000千円、長期借入金の返済による支出26,526千円を計上したことにより、126,526千円の支出（前年同中間期は144,268千円の収入）となりました。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、障害者雇用に対する関心の高まり、実績数値の上昇から、事業環境としては引き続き追い風が続くと予想されるが、新型コロナウイルス感染症の感染縮小や水際対策の緩和、全国旅行支援策などに伴う人流のさらなる回復への期待感が現れたものの、原材料・エネルギー高の継続によるコスト高や国内経済減速への警戒感により、先行きを慎重に見る傾向が強く、景況感の悪化懸念が示されている。このような状況下、当社としましては引き続き支援サービス品質の向上と利用促進活動等を行うことに加え、人材採用及び育成による組織基盤の更なる強化を図っていく予定です。

上記のことから、2023年3月期の通期業績見通しにつきましては、売上高636百万円、営業損失75百万円、経常損失76百万円、当期純損失79百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S適用の検討を進めていく方針であります。

### 3. 中間財務諸表及び主な注記

#### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	652,074	464,246
売掛金	88,673	110,231
前払費用	10,528	14,915
未収還付法人税等	15,041	2,444
その他	2,431	1,953
流動資産合計	768,748	593,791
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	4,563	4,228
構築物	12	0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	2,416	1,681
リース資産	—	3,762
有形固定資産合計	6,992	9,672
無形固定資産		
ソフトウェア	1,471	3,107
ソフトウェア仮勘定	3,413	4,549
のれん	4,086	2,816
無形固定資産合計	8,970	10,474
投資その他の資産		
敷金	31,480	27,368
繰延税金資産	12,634	29,421
その他	12	12
投資その他の資産合計	44,127	56,802
固定資産合計	60,090	76,949
資産合計	828,839	670,740

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,312	3,846
短期借入金	100,000	—
1年以内返済予定の長期借入金	53,052	53,052
未払金	5,490	8,763
未払費用	35,944	39,966
未払法人税等	1,078	1,205
契約負債	19,997	14,750
賞与引当金	20,290	21,328
リース債務	—	656
その他	4,652	5,170
流動負債合計	249,817	148,739
固定負債		
長期借入金	460,072	433,546
リース債務	—	3,523
その他	176	292
固定負債合計	460,248	437,361
負債合計	710,066	586,100
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	66,440	66,440
資本剰余金		
資本準備金	50,300	50,300
資本剰余金合計	50,300	50,300
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,032	△32,100
利益剰余金合計	2,032	△32,100
株主資本合計	118,773	84,640
純資産合計	118,773	84,640
負債純資産合計	828,839	670,740

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	284,157	310,034
売上原価	185,336	253,950
売上総利益	98,821	56,084
販売費及び一般管理費	69,092	106,032
営業利益又は営業損失 (△)	29,729	△49,947
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	0	2
その他	108	167
営業外収益合計	108	170
営業外費用		
支払利息	542	925
その他	150	—
営業外費用合計	692	925
経常利益又は経常損失 (△)	29,145	△50,703
特別利益		
補助金収入	—	1,476
特別利益合計	—	1,476
特別損失		
固定資産除却損	—	488
特別損失合計	—	488
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	29,145	△49,715
法人税、住民税及び事業税	10,702	1,205
法人税等調整額	128	△16,787
法人税等合計	10,830	△15,581
中間純利益又は中間純損失 (△)	18,314	△34,133



(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	29,145	△49,715
減価償却費	738	1,250
のれん償却費	1,269	1,269
受取利息及び受取配当金	△0	△2
支払利息	542	925
固定資産除却損	—	488
補助金収入	—	△1,476
売掛金の増減額 (△は増加)	△583	△21,558
買掛金の増減額 (△は減少)	△1,782	△5,466
賞与引当金の増加額 (△は減少)	2,262	1,038
契約負債の増減額 (△は減少)	3,500	△5,247
その他	2,030	5,733
小計	37,120	△72,761
利息及び配当金の受取額	0	2
利息の支払額	△542	△925
補助金の受取額	—	1,476
法人税等の還付額	—	12,596
法人税等の支払額	△21,368	△1,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,210	△60,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△276
無形固定資産の取得による支出	△1,211	△3,100
敷金及び保証金の回収による収入	2,018	2,886
敷金及び保証金の差入による支出	△12	—
その他	34	△122
投資活動によるキャッシュ・フロー	830	△612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△100,000
長期借入れによる収入	160,000	—
長期借入金の返済による支出	△15,732	△26,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,268	△126,526
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	160,309	△187,828
現金及び現金同等物の期首残高	148,179	652,074
現金及び現金同等物の中間期末残高	308,488	464,246

**(4) 中間財務諸表に関する注記事項**

**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

**(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)**

該当事項はありません。

**(セグメント情報)**

当社の事業セグメントは、就労支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**(重要な後発事象)**

2022年10月20日付で奥洲物産運輸株式会社が行う障害者総合支援法に基づく就労移行支援事業を当社が譲り受けることについて決議し、同年10月31日付で事業譲受契約を締結いたしました。事業譲渡日は2023年1月1日を予定しております。

譲受価額は、60,000千円となっております。

本件による当社の当期（2023年3月期）の業績に与える影響は軽微であると考えております。